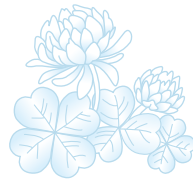


位の数字になる。

問 廃止決定後の跡利用としてスケートパークにする考えはあるか。(宮田)

答 若者が利用できる施設として検討する価値がある。

森林を 守り 育てる



◆自伐林家支援事業

問 山のお宝ステーションへの参入者促進のため、新年度の取り組みは何か。(丸山)

答 間伐材を山から引き出す際に使用のロープウィンチや、間伐材の有効利用のための薪割機などを無償で貸し出し、負担軽減を図る。また搬入しやすいようにステーションを増やして環境整備していく。



ロープウィンチの貸し出しで、間伐材の搬出が効率化される

◆体験型木育の拡大を

問 木育フェスのプレイベントは昨年、県の林業センターの屋内外を会場に実施され、森や木に触れる体験型だったのが拡大の考えは。(丸山)

答 参加者も多く好評だった魅力あるプログラムになるよう実行委員会に提言していく。



好評だった木育フェスティバルの森の観察

◆ICTによる有害鳥獣対策

問 総務省が募集した地域情報化大賞で、本市のセンサーネットワークによる有害鳥獣対策事業が特別賞を受賞した。事業内容と成果は。(中村)

答 総務省の委託事業であり、SIPを活動拠点とするITアグリ研究会が、北小野地区で実験した。各種センサーでイノシシの出没状況を把握し、地域住民に伝え、地域をあげて鳥獣被害の減少に取り組んだことが評価された。地域住



熊の捕獲檻

民の協力があったため成果があがった。この成果を全民的に共有し、地域の協力を求めていきたい。熊対策としては捕獲檻にセンサーをつけ、捕獲時にメールを猟友会員に自動配信する取り組みを本年度実施したい。

塩尻の魅力 全国へ



◆地域おこし協力隊について

問 政府は地方創生の一環として、3倍に増やすとし、本市の27年度予算にも計上されているが内容は。(中村)

答 来年度2名の隊員を非常勤特別職として企画課に配置し、シティープロモーションや移住定住促進事業を担って

もらう。優秀な人材確保のため、首都圏の支援機構に募集を委託する。報酬及び活動費等は特別交付税措置され、最大3年間の任期となる。

問 手続き、実績はどうか。また、クレジット決済導入の考えはないか。(中村)

答 ホームページ、郵送、FAXで申し込み、納付書により納付する。平成24年度96万円、25年度101万円、26年度221万5千円と増加している。インターネット上で申し込みから納付まで一連で行えるクレジット決済を導入する自治体が県内でも増えている。納税者の8割がネットユーザーであるので、有効な手段として前向きに検討する。



インターネットで納税できるシステムを検討